

2019年度
電源 I 〃 廠気象対応調整力募集要綱

2019年8月30日
中国電力株式会社

この募集要綱は、電力広域的運営推進機関の定める送配電等業務指針にもとづき行なう入札について、その実施の方法を公表するものです。

目 次

第1章	はじめに	・・・	1
第2章	注意事項	・・・	2
第3章	用語の定義	・・・	6
第4章	募集スケジュール	・・・	10
第5章	募集概要	・・・	11
第6章	応札方法	・・・	17
第7章	評価および落札案件決定の方法	・・・	19
第8章	契約条件	・・・	22
第9章	その他	・・・	29

第1章 はじめに

2016年4月のライセンス制導入に伴い、各事業者がそれぞれに課された責務を履行していくことが求められます。

当社は、一般送配電事業者としての役割を果たすために、10年に1度の猛暑時等需給ひっ迫時に需給バランス調整を実施する調整力の確保にあたり、電源Ⅰ ㄱ 廠気象対応調整力を入札により募集いたします。なお、本要綱における「当社」とは、一般送配電事業者としての立場によるものとなります。

本要綱では、当社が電源Ⅰ ㄱ 廠気象対応調整力として募集する発電設備または負荷設備等（以下「契約電源等」といいます。）が満たすべき条件および評価方法等について説明いたします。落札後の権利義務関係等については、別に定める電源Ⅰ ㄱ 廠気象対応調整力契約書をあわせて参照してください。

応札者は、本要綱に記載の作成方法のとおり、入札書を作成してください。

第2章 注意事項

1. 一般注意事項

- (1) 当社は、本要綱に定める募集条件等にもとづき、需給ひっ迫時等に確実に期待できる需給バランス調整力を確実にかつ効率的に確保するために、本要綱に定める募集概要・契約条件等にもとづき、電源Ⅰ 廠気象対応調整力を提供できる事業者を入札により募集いたします。入札によって募集する電源Ⅰ 廠気象対応調整力の評価にあたっては、入札時の価格が低いことが重要な要素となりますが、需給運用の柔軟性等も重要な要素となります。
- (2) 入札案件の優劣は、本要綱で定める評価方法に従って評価いたします。このため、応札者は、入札書を作成される際には、提出様式に記載の作成方法に準拠して、入札書に不備や遺漏等がないよう十分注意してください。
- (3) 入札案件の審査過程において効率的な審査ができるように、応札者は、入札書を作成される際には、読みやすく分かりやすいものを作成してください。
- (4) 応札者は、本要綱に定める諸条件および別に定める電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約書の内容をすべて了承のうえ、当社に入札書を提出してください。
- (5) 電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電源等は、別途定める電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約を締結していただく必要があります。契約電源等が発電設備の場合は、一般送配電事業者との間で託送供給等約款（以下「約款」といいます。）にもとづく発電量調整供給契約が締結されていることが必要です。また、契約電源等がDRを活用したものである場合は、一般送配電事業者との間で約款にもとづく接続供給契約が締結されていることが必要です。（発電量調整供給契約または接続供給契約を締結する一般送配電事業者を総称して、以下「属地TSO」といいます。）
なお、発電量調整供給契約の契約者または接続供給契約の契約者と電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約の契約者が同一であることは求めません。
- (6) 契約電源等が、別途定める電源Ⅱ周波数調整力募集要綱に定める技術的要件を満たし、落札者と当社との協議が整った場合、従量料金は、電源Ⅱ周波数調整力契約における従量料金の算定方式に従って算定し、電源Ⅱ周波数調整力契約にもとづく従量料金の支払いにあわせて支払うものいたします。
また、契約電源等が、別途定める電源Ⅱ需給バランス調整力募集要綱に定める技術的要件を満たし、落札者と当社との協議が整った場合、従量料金は、電源Ⅱ需給バランス調整力契約における従量料金の算定方式に従って算定し、電源Ⅱ需給バランス調整力契約にもとづく従量料金の支払いにあわせて支払うものとい

たします。

- (7) 当社が属地 TSO となる場合、電源 I ㄥ 厳気象対応調整力に応札される契約電源等と同一の契約電源等を用いて、別途募集する電源 I 周波数調整力へその容量の全部または一部が重複して入札を行なうこと（以下「重複入札」といいます。）は可能ですが、その場合の落札判定は、電源 I 周波数調整力、電源 I ㄥ 厳気象対応調整力の順に実施し、落札者となった後の入札における落札案件決定の対象から除外いたします。

なお、同一の募集枠への重複入札はできないものといたします。

- (8) 当社が属地 TSO となる場合、電源 I ㄥ 厳気象対応調整力に応札される契約電源等の容量を複数に分割し、その分割した容量ごとに重複しない範囲で別途募集する電源 I 周波数調整力へ入札を行なうこと（以下「複数入札」といいます。）は可能ですが、同一の募集枠への複数入札はできないものといたします。

- (9) 応札者は、電源 I ㄥ 厳気象対応調整力への入札に加えて、重複入札または複数入札を行なう場合は、それぞれの入札が、重複入札対象または複数入札対象である旨を入札書に明記してください。

なお、重複入札対象または複数入札対象であることの明記がなく、同一の契約電源等から複数の募集枠への入札が行なわれている場合、当社では落札案件が決定できませんので、当該契約電源等に係るすべての入札を無効といたします。

- (10) 当社への入札と同一の契約電源等を用いて当社以外の一般送配電事業者が実施する調整力の公募に入札する場合は、それぞれの入札が、いずれの一般電気事業者の公募との間での重複入札または複数入札の対象か、応札時に明確にさせていただきます。

なお、応札時の明記無く、同一契約電源等から複数の調整力の公募への応札がなされている場合で、それぞれの入札が複数入札なのか重複入札なのか等が不明なときは、落札案件決定が出来ませんので、当該契約電源等に係るすべての応札を無効とさせていただきます。また、この場合の入札は次の通りとさせていただきます。

イ いずれの一般送配電事業者への入札においても同じ入札案件名（契約電源等名称）としていただきます。

ロ 複数の需要者をまとめて1入札単位とするときは、当該複数の需要家がすべて一致するようにしていただきます。また、提供する電力（キロワット）の明確な区分が困難であることから、複数入札は原則として認められません。

※ 当社以外の一般送配電事業者が実施する調整力の公募に応札される場合は、当該一般送配電事業者の募集要綱等をご確認ください。

- (11) 応札者が、入札書提出後に入札の辞退を希望される場合は、すみやかに書面により当社まで申し出てください。一度入札辞退の意思を表明した場合は、再度選考の対象として復帰することはできませんので、あらかじめご了承ください。
- なお、入札辞退者の入札書はすみやかに返却いたします。
- (12) 本要綱にもとづく電源 I 〳 厳気象対応調整力契約は、すべて日本法に従って解釈され、法律上の効力が与えられるものといたします。
- (13) 本要綱に定める募集条件や評価方法等は、応札者が当社（小売部門・発電部門）および他社に関わらず公平に取り扱うことといたします。
- (14) 応札者が入札書に記載する会社名は、正式名称を使用してください。応札者の事業主体は、日本国において法人格を有するものといたします。
- また、ジョイント・ベンチャー等のグループで応札されることも可能といたします。この場合には、グループ各社が日本国において法人格を有するものとし、入札書において参加企業すべての会社名および所在地等を応札者の概要（様式 2）により明らかにするとともに、当社との窓口となる代表企業を明示していただきます。なお、全参加企業が連帯してプロジェクトの全責任を負うものといたします。
- (15) 当社、属地 TSO または落札者が第三者と合併、会社分割または電源 I 〳 厳気象対応調整力契約に関係のある部分を第三者へ譲渡するときは、あらかじめ相手方の承認を受けるものといたします。
- (16) 応札に伴って発生する諸費用（本入札に係る費用、入札書作成に要する費用、契約協議に要する費用等）は、すべて応札者で負担するものといたします。
- (17) 入札書はすべて日本語で作成してください。また、入札書で使用する通貨については円貨を使用してください。添付する書類等もすべて日本文が正式なものとなります。レターや証明書等で原文が外国語である場合は、必ず原文を提出するとともに和訳を正式な書面として提出してください。
- (18) 入札書提出後は、入札書の内容を変更することはできません。ページの差替え、補足説明資料の追加等も認められません。ただし、落札候補案件の選定にあたり、当社が提出を求めた場合を除きます。

2. 守秘義務

応札者および当社は、入札を通じて知り得た相手方の入札案件に係る機密を第三者に漏らしてはならず、また自己の役員または従業員が相手方の機密を漏らさないようにしなければなりません。

ただし、当社は、本要綱第2章1（10）における複数入札の妥当性確認、本要綱第5章1（5）における設備の重複確認および本要綱第7章4における落札案件を一意に決定するために必要な範囲に限り、関係する一般送配電事業者との間で、入札情報の一部を共有いたします。

3. お問い合わせ先

本要綱の内容に関し、個別のご質問がある場合は、当社ホームページの問合せ専用フォームより受け付けいたします。

なお、審査状況等に関するお問い合わせにはお答えできません。

当社ホームページ問合せ専用フォーム URL：

https://www.energia.co.jp/cgi-bin/form/chousei_toi/system.cgi

第3章 用語の定義

1. 契約・料金関連

(1) 電源Ⅰ周波数調整力契約

別途定める電源Ⅰ周波数調整力募集要綱にもとづき、周波数制御および需給バランス調整のために当社が入札によりあらかじめ確保する、専用線オンライン指令で出力調整が可能な電源等と締結する契約をいいます。

(2) 電源Ⅰ 〳 廠気象対応調整力契約

本要綱にもとづき、廠気象時等の需給ひっ迫時における需給バランス調整のために当社が入札によりあらかじめ確保する、オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で調整が可能な電源等と締結する契約をいいます。

(3) 電源Ⅰ 〳 廠気象対応調整力契約電力

電源Ⅰ 〳 廠気象対応調整力として契約する契約電源等の契約キロワットで廠気象対応時間を通じて当社または当社から依頼を受けた属地 TSO の指令（以下、本要綱の指令に係る記載において、特段の規定が無い場合は、同様に「当社」は「当社または当社から依頼を受けた属地 TSO」に読み替えるものといたします。）に従い運転継続時間にわたって提供可能な出力をいいます。

なお、契約電源等が DR を活用したものである場合、属地 TSO の約款における損失率を考慮したものといたします。

(4) 電源Ⅱ周波数調整力契約

別途定める電源Ⅱ周波数調整力募集要綱にもとづき、周波数制御および需給バランス調整のために当社が公募により調達する、専用線オンライン指令で出力調整が可能な電源等と締結する契約をいいます。

(5) 電源Ⅱ需給バランス調整力契約

別途定める電源Ⅱ需給バランス調整力募集要綱にもとづき、需給バランス調整のために当社が公募により調達する、専用線オンライン指令で出力調整が可能な電源等と締結する契約をいいます。

(6) 運転継続時間

契約電源等が、電源Ⅰ 〳 廠気象対応調整力契約電力で運転を継続できる時間をいいます。

(7) 運転継続可能時間

契約電源等に当社が運転継続を求める時間をいいます。

(8) 電源Ⅰ 厳気象対応調整力提供可能時間

厳気象対応時間のうち、当社の指令に従った運転を行なうことが可能な時間をいいます（午前9時～午後7時までの最大10時間）。

(9) 基本料金

契約電源等がキロワットを提供するために必要な費用への対価をいい、入札時に確定した価格を契約月数で除し、毎月精算いたします。

(10) 従量料金

当社の指令により、契約電源等が運転することによりキロワット時を提供するために必要な費用への対価をいいます。

(11) 申出単価

従量料金を算定する際に利用する単価をいい、燃料費等の情勢を反映するため、契約者から原則として毎週提出していただきます。

本要綱において定める申出単価の種類は上げ調整単価（V1）があります。

※本要綱においては、上げ調整のみを要件として求めますが、下げ調整にも応じていただける契約設備においては、下げ調整を実施させていただくこととし、下げ調整単価（V2）を設定いたします。このような契約設備との契約（電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約）の詳細については、電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約書を元に別途協議いたします。

(12) 上げ調整単価（V1）

当社が契約電源等に対して、出力増指令したことにより増加した電力量に乗じて当社が契約者に支払う1キロワット時あたりの単価をいいます。

(13) 下げ調整単価（V2）

当社が契約電源等に対して、出力減指令したことにより減少した電力量に乗じて受け取る1キロワット時あたりの単価をいいます。

2. 電源分類・需給関連

(1) 電源Ⅰ 周波数調整力

当社があらかじめ確保する、専用線オンライン指令で出力調整が可能な契約電源等をいいます。なお、常時の周波数制御および需給バランス調整に用いるため、周波数制御機能の具備を必須といたします。

(2) 電源Ⅰ 厳気象対応調整力

当社があらかじめ確保する、オンライン指令（簡易指令システムを用いたもの

を含みます。)で上げ調整が可能な契約電源等をいいます。なお、厳気象時等の稀頻度な需給ひっ迫時における需給対応を主な目的としているため、周波数制御機能の具備は必須としないものといたします。

(3) 電源Ⅱ周波数調整力

当社の専用線オンライン指令で出力調整が可能な契約電源等(周波数制御機能の具備を必須とし、電源Ⅰ周波数調整力を除きます。)で、ゲートクローズ以降余力がある場合に当社が周波数制御および需給バランス調整に利用することが可能なものをいいます。

(4) 電源Ⅱ需給バランス調整力

当社の専用線オンライン指令で出力調整が可能な契約電源等(周波数制御機能の具備を必須としません。)で、ゲートクローズ以降余力がある場合に当社が需給バランス調整に利用することが可能なものをいいます。

(5) 電源Ⅲ

当社からオンラインでの調整ができない電源等をいいます。

(6) H1 需要

ある期間における毎日の最大電力(1時間平均)の最上位1日の値をいいます。

(7) H3 需要

ある月における毎日の最大電力(1時間平均)の上位3日の平均値をいいます。

(8) 厳気象発生月

猛暑および厳寒により10年に1度程度の高需要が発生する可能性のある月をいい、7～9月および12～2月といたします。

(9) 需給ひっ迫

想定される需要に対して、供給力が不足する状態のことをいいます。

(10) 厳気象対応時間

厳気象発生月の毎日午前9時から午後7時までをいいます。ただし、土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日を除きます。

3. 発電等機能関連

(1) 専用線オンライン指令

当社が需給バランス調整を行なうため、当社の中央給電指令所から、専用線を用いた通信伝送ルートを通じて、直接的に需給バランス調整機能を具備した契約電源等へ運転(出力増)を指令することをいいます。なお、中央給電指令所と契

約電源等との間に通信設備等が必要となります。

なお、本要綱では、別途指定する「簡易指令システム」による指令についても専用線オンライン指令に準じて取り扱うこととし、「オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）」と表記いたします。

(2) 系統連系技術要件

属地 TSO が維持・運用する電力系統に接続する電源に求める技術的な要件をいいます。

(3) 需給バランス調整機能

契約電源等が接続する電力系統の需給バランス調整を目的に、契約電源等の出力を増減させるために必要な機能をいいます。

(4) ADC (Automatic Dispatch Control)

中央給電指令所からの出力制御信号 (LFC と EDC で制御した出力合計値) に追従し、自動的に発電機出力を変動させる機能 (自動負荷給電制御機能) をいいます。

(5) DR (Demand Response)

需要家が電気の需給状況に応じて消費電力量を調整することにより、需給バランスを保つ仕組みをいいます。

(6) アグリゲーター

DR が可能な需要家を集約して統合的に制御することにより、当社に調整力を提供する事業者をいいます。

(7) 調整力ベースライン

DR を実施する際、その出力増減幅の基準となる負荷消費電力または一定期間の負荷消費電力量に、属地 TSO の約款における損失率を考慮したものをいいます。

第4章 募集スケジュール

2019年度における入札公表から落札者との電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約締結までの予定スケジュールは次のとおりです。ただし、やむを得ない事由によりスケジュールが変更となる場合があります。



日程	ステップ	説明
2019年 7月1日～ 7月30日	①入札実施の公表および意見募集	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、次年度分の電源Ⅰ 廠気象対応調整力を調達するための電源Ⅰ 廠気象対応調整力募集要綱（案）を策定し、入札募集内容を公表するとともに、電源Ⅰ 廠気象対応調整力募集要綱（案）の仕様および評価方法等について、意見募集を行ないます。 ・応札をご検討の方は、電源Ⅰ 廠気象対応調整力募集要綱（案）を参照のうえ、各項目に対するご意見がある場合は、理由とあわせて7月30日までに専用フォームURLよりご意見を提出してください。
2019年 7月31日～ 8月29日	②募集要綱確定	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、意見募集でいただいたご意見や関係機関の検討状況等を反映した電源Ⅰ 廠気象対応調整力募集要綱を制定いたします。
2019年 8月30日～ 10月28日	③入札募集	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、入札募集を開始いたしますので、応札者は、本要綱に記載の応札方法のとおり入札書を作成し、10月28日までに応札してください。
2019年 10月29日～ 11月27日	④落札候補者の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、応札者の応札に対して本要綱で定める評価方法に従って評価し、落札候補者を選定いたします。
2019年 11月28日	⑤落札者決定、結果公表	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、選定結果にもとづき、落札者を決定いたします。
2019年 11月29日～	⑥契約協議	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、落札者と電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約に関する協議を開始し、契約いたします。

第5章 募集概要

1. 募集内容および電源 I 〳 廠気象対応調整力が満たすべき要件は次のとおりです。

(1) 募集容量

募集容量は、10.6 万キロワットといたします。

同時に募集する電源 I 周波数調整力の落札案件決定にあたり、入札の単位からやむを得ずその募集容量を超過する場合は、本要綱における募集容量から当該超過分を控除することといたします。

(2) 電源 I 〳 廠気象対応調整力提供期間

電源 I 〳 廠気象対応調整力提供期間は、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までといたします。

(3) 対象電源等

イ 当社または関西電力株式会社の供給区域（離島を除きます。）の電力系統に連系する電源等で、当社のオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で出力増が可能な火力発電設備、水力発電設備等といたします。

ロ 使用する燃料の指定はありませんが、電源 I 〳 廠気象対応調整力提供期間を通じて安定して調達できることが条件となります。

ハ 応札時点で営業運転を開始していない場合、および当社とのオンライン信号（簡易指令システムを用いたものを含みます。）の送受信を開始していない場合、電源 I 〳 廠気象対応調整力提供期間の始期までに電源等の試運転や必要な試験が完了していることが必要です。また、計量器の取付けや取替え等が必要となる場合、電源 I 〳 廠気象対応調整力提供期間の始期までに必要な工事・試験が完了していることが必要です。

(4) 最低入札量

最低入札量は 0.1 万キロワットといたします。

(5) 入札単位

イ 当社のオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）により、3 時間以内に出力調整可能な上げ調整量を入札量（契約電力）とし、入札は、原則として電源等を特定して、容量単位（0.1 万キロワット以上 1 キロワット単位で設定）で実施していただきます。ただし、アグリゲーターが複数の需要場所（属地 TSO の約款にもとづいて定めた需要場所といたします。）の DR を集約して電源 I 〳 廠気象対応調整力を提供する場合は、当該複数の需要場所をまとめて 1 入札単位といたします。その場合、DR を活用する全ての地点が同じ一般送配電事業者と接続供給契約を締結している必要があります。

ロ 応札される契約電力は、設備容量（発電機であれば定格電力、DR 設備であれば需要抑制により提供可能な電力）の範囲内においてのみ有効とし、応札後に設備容量を超過していたことが明らかとなった場合は、当該応札を落札評価対象から除外いたします。

ハ 複数の応札者が同一の設備を用いて応札され、当該設備に係る契約電力の合計値が当該設備の設備容量を超過するおそれがある場合、当該設備を用いて応札されたすべての応札者に対してその旨を通知し、当該設備に係る契約電力の妥当性を確認いたします。

当社からの通知の翌日から起算して5営業日以内に回答がない場合、または当該設備の重複に係る確認の結果、当該設備に係る契約電力が設備容量以内で明確に区分できない場合は、当該設備に係る契約電力の妥当性が確認できないため、すべての応札者に対して当該設備を無効としたうえで評価いたします。

なお、確認の結果、応札者の当該設備に係る契約電力に変更が生じた場合でも、入札書に記載した契約電力は変更できないものといたします。

DR を集約して当社に調整力を提供する場合、応札者は、本項の取扱いについてあらかじめ需要家に説明し、需要家の承諾を得たうえで応札してください。

（6）上限価格の設定

当社は、容量価格について上限価格を設定し、その価格以下の価格で応札された入札案件を審査対象といたします。

2. 当社の指令で制御可能とするために必要な設備要件は、原則として次のとおりといたします。

（1）専用線オンライン指令の場合

応札される電源等については、需給バランス調整機能に必要な受信信号を受信する機能および必要な送信信号を送信する次の機能を具備していただきます。また、当該機能については、電力制御システムに該当するため、情報セキュリティ対策として「電力制御システムセキュリティガイドライン」(JESC Z0004 (2016))への準拠が必要となります。加えて、属地 TSO が設定しているセキュリティ要件に従っていただきます。

イ 受信信号

- ・調整実施（調整実施指令信号）

※属地 TSO からの出力増指令（接点信号）を受信していただきます。なお、原則として運転継続時間にわたり調整を実施した後は、自主的に各事業者における電源等の計画運転に復帰していただきますので、属地 TSO から別途復帰指令の信号を送信することは想定しておりません。

ロ 送信信号

- ・調整実施了解（調整実施了解信号）

※属地 TSO からの受信信号に対する打ち返し信号とし、属地 TSO からの信号受信から調整実施までに相応の時間がある電源等については調整実施了解の旨を、属地 TSO からの信号受信から遅滞なく調整実施可能な電源等については調整完了の旨を、それぞれ通知していただきます。

(2) 簡易指令システムによる指令の場合

応札される電源等については、需給バランス調整機能に必要な信号を受信する機能および必要な信号を送信する次の機能を具備していただきます。

イ 受信信号

- ・調整実施

(イ) 調整実施指令信号

当社からの出力増（または契約に応じて減）指令を受信していただきます。

(ロ) 調整実施指令変更信号

当社からの出力増（または契約に応じて減）指令変更を受信していただきます。

(ハ) 調整実施取消信号

当社からの出力増（または契約に応じて減）指令取消を受信していただきます。

ロ 送信信号

- ・調整実施可否（調整実施可否信号）

※当社からの調整実施信号に対する打ち返しとし、調整実施可否を通知していただきます。

なお、当該機能について、事業者は電力システムのセキュリティ設計に準拠、連携した対策が必要となるため、経済産業省および独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定める「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するサイバーセキュリティガイドライン Ver1.1」のセキュリティ要件に準拠した対策が必要となります。

通信仕様については、OpenADR 2.0b に準拠します。

OpenADR 2.0 Profile Specification B Profile (Rev1.1) およびデマンドリスポンス・インタフェース仕様書第 2.0 版を参照してください。

ただし、簡易指令システムにおいて、電力系統への影響軽減の観点から、同一の伝送媒体および送受信装置に接続する設備（または需要家）から提供される電力の合計が 100 万キロワット以下になるように（複数の伝送媒体および送受信装置に分割するなど）していただく必要があります。

3. 電源Ⅰ 厳気象対応調整力が満たすべき運用要件等は原則として次のとおりといたします。

(1) 運用要件

イ 電源Ⅰ 厳気象対応調整力の提供

厳気象対応時間における当社の指令に対し、電源Ⅰ 厳気象対応調整力を提供していただきます。また、厳気象対応時間以外の時間においても、当社から調整力の提供を要請する場合があります。この場合、可能な限り要請に応じていただきます。

電源Ⅰ 厳気象対応調整力提供可能時間に制約のある場合はその範囲内といたしますが、所定の計算方法で算定して落札案件決定過程で評価いたします。

なお、本運用要件の範囲内において、当社は、当社以外の供給区域を含む需給調整コストの低減のために、電源Ⅰ 厳気象対応調整力を活用いたします。

ロ 当社の指令から3時間以内の出力増

当社が、厳気象対応時間での出力増を判断した場合、当該調整実施の3時間*前に当社が送信する指令を受信し、当該信号受信の3時間*後に、電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約電力の調整が可能であることが必要です。ただし、同一の契約電源等で電源Ⅱ周波数調整力契約または電源Ⅱ需給バランス調整力契約を締結している場合は、あらかじめ当社からの起動指令を受けて、系統並列している状況を前提といたします。

※当社からの指令受信から調整実施までの時間については3時間を最長とし、応札者が応じることのできる時間を応札時に指定していただきます。

ハ 運転継続時間

(イ) 当社の指令に応じて調整を実施して以降、原則として4時間にわたり当社の指令に応じた運転の継続が可能であることが必要です。運転継続可能時間が4時間に満たないものは、所定の計算方法で算定して落札案件決定過程で評価いたします。

(ロ) 調整実施後4時間以内に当社が復帰指令を行なった場合は、可能な範囲でその指令に応じていただきます。

ニ 定期検査、補修作業等による停止

作業等による計画停止の時期は、原則として厳気象発生月を避けて計画してください。また、他の契約電源等の作業との重複等を避けるため、当社が定期検査、補修作業時期の調整を希望する場合は、調整に応じていただきます。

ホ 計画等の提出

当社の求めに応じて契約電源等の発電計画値等（契約電源等がDRを活用したものである場合は、需要家ごとの内訳を含みます。）や発電可能電力、発電可能電力量、燃料調達計画、燃料消費計画およびその他運用制約等を提出していただきます。

へ 系統事故時の計画変更

系統安定上の制約で契約電源等の出力抑制が必要となった場合は、すみやかに発電計画値を制約に応じたものに変更していただきます。

ト トラブル対応

契約電源等に不具合が発生し、または発生するおそれがある場合には、すみやかに当社および属地 TSO へ連絡のうえ、遅滞なく復旧できるよう努めていただきます。

チ 電源Ⅰ 厳気象対応調整発動可能回数

契約電源等の制約等により、厳気象対応時間における運転回数に上限を設けることを希望される場合には、契約電源等ごとに 12 回以上で上限回数を設定することができます。ただし、同一の契約電源等で電源Ⅱ周波数調整力契約または電源Ⅱ需給バランス調整力契約を締結している場合は、上限回数を設定することはできません。

なお、発動可能回数を超過する場合においても、当社から電源Ⅰ 厳気象対応調整力の提供を要請する場合があります。この場合、可能な範囲で要請に応じていただきます。

また、当社からの指令および要請は、同日中の複数回発動および連日の発動となる場合があります。

リ 目的外利用の禁止

落札者は、当社の承諾を得た場合を除き、電源Ⅰ 厳気象対応調整力の提供を目的に運転および待機する契約電源等の電源Ⅰ 厳気象対応調整力契約電力を本契約の目的以外に利用しないこととしていただきます。

(2) その他

イ 技術的信頼性

(イ) 応札される電源等については、発電事業者であれば発電実績を有すること、DR 事業者であれば DR 実績 (DR 実証試験による実績を含みます。) を有すること、またはそれぞれの実績を有する者の技術支援等により、電源Ⅰ 厳気象対応調整力の提供を継続的に行なううえでの技術的信頼性を確保していただきます。

(ロ) 設備要件および運用要件を満たしていることを確認するために、当社が以下の対応を求める場合は、その求めに応じていただきます。

- ・試験成績書の写し等、契約電源等の性能を証明する書類等の提出
- ・過去、契約電力未達時割戻料金の対象となったことがある応札者には、契約電力を提供できることを証明する追加の資料提出
- ・当社からのオンライン指令 (簡易指令システムを用いたものを含みます。) による性能確認試験の実施
- ・現地調査および現地試験

・その他，当社が必要と認める対応

(ハ) 電源 I ㄱ 廠気象対応調整力提供期間において，契約電源等の機能等に変更があった場合は，適宜，当社および属地 TSO に連絡していただきます。

ロ 電源等が準拠すべき基準

応札される電源等については，電気事業法，計量法，環境関連諸法令等，発電事業に関連する諸法令等を遵守していただきます。

第6章 応札方法

1. 応札者は、当社に対して、下記のとおり、入札書を募集期間内に2部（本書1部、写し1部）提出するものといたします。

（1）入札書の提出

イ 提出書類

入札書（様式1）および添付書類（（2）入札書の添付書類）

ロ 提出方法

入札書類は部単位にまとめ、一式を、それぞれ封緘、封印のうえ持参してください。

当社は受領証を発行いたしますので、持参者は本人の印鑑（認印で可）をお持ちください。

ハ 提出場所

広島県広島市中区小町4番33号

中国電力株式会社 送配電カンパニー 市場整備グループ

ニ 募集期間

2019年8月30日から10月28日まで

- ・受付時間は、土・日・祝日を除く平日の午前10時～午前12時および午後1時～午後4時とさせていただきます。
- ・提出手続きを円滑に進めるため、ご提出の際には事前に当社までご連絡をお願いいたします。

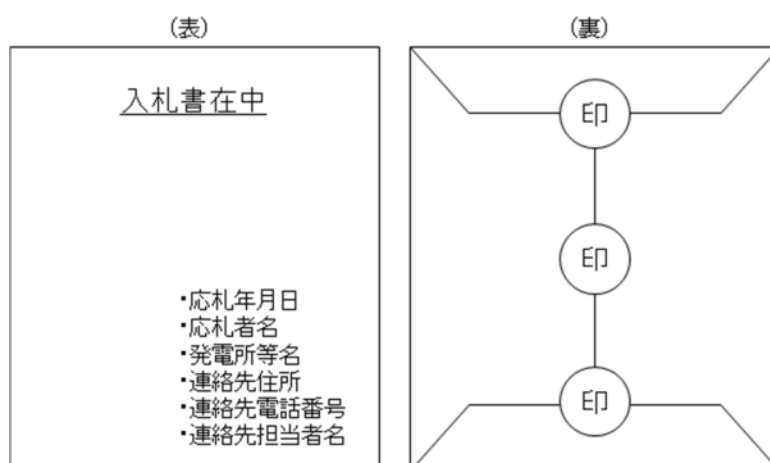
連絡先：中国電力株式会社 送配電カンパニー 市場整備グループ

ホ 入札を無効とするもの

（イ）記名押印のないもの

（ロ）提出書類に不備または虚偽の内容があったもの

※入札書類を提出する場合の封筒は、下図のようにしてください。



※(2) 入札書の添付書類ホの印鑑証明書と同一の印を押印してください。

※原則として、JIS 角形 2 号封筒を使用してください。

(2) 入札書の添付書類

入札書に以下の書類を添付し提出してください。

なお、様式のあるものは別添様式に従って作成してください。

- イ 応札者の概要 (様式 2)
- ロ 発電設備等の仕様 (様式 3-1, 3-2, 3-3)
- ハ 発電設備等の運転実績について (様式 6)
- ニ 運用条件に関わる事項 (様式 7)
- ホ 入札書に押印した印章の印鑑証明書

※入札書および添付書類において使用する言語は日本語、通貨は日本円としていただきます。

※公租公課における事業税相当額については、以下のとおりとしてください。

- ・応札者が所得課税となる場合は、料金支払時に事業税相当額を加算いたしません。
- ・応札者が収入金課税となる場合は、料金支払時に事業税相当額を加算いたしますので、容量価格および上限電力量価格に事業税相当額を含めないでください。

※消費税等相当額は、外税方式によりお支払いいたしますので、容量価格および上限電力量価格に含めないでください。

(3) 1 入札案件につき、1 式の入札書として提出してください。

第7章 評価および落札案件決定の方法

1. 応札された案件が満たすべき要件に適合しているかを、入札書、添付書類をもとに確認いたします。
2. 本要綱で定める要件に適合している入札案件を評価対象といたします。
3. 入札案件の中で、第5章1.(6)に定める上限価格を超過しているものまたは廠気象発生月の計画停止の時期の調整に応じられないものについては、本評価の対象外といたします。
4. 以下の評価方法により、落札案件を決定いたします。

(1) 価格要素評価点の算定

価格要素評価配点は99点といたします。

入札案件の中で最も安価な入札価格(円/kW)(以下「基準入札価格」といいます。)を基準として、次式のとおり、容量価格(円/kW)および電力量価格(円/kWh)に、運転継続時間および電源I[〃]廠気象対応調整力提供可能時間数を考慮して価格要素評価点(小数点以下第3位を四捨五入いたします。)を算定いたします。

入札価格 = 評価用容量価格 + 評価用電力量価格

$$\begin{aligned} \text{評価用容量価格} &= \text{容量価格} \times \frac{\text{運転継続可能時間 (4時間)}}{\text{運転継続時間}^{\ast 1}} \\ &\times \frac{10 \text{時間}}{\text{電源I}^{\circ} \text{廠気象対応調整力提供可能時間数}^{\ast 2}} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{評価用電力量価格} &= \text{上限電力量価格} \times \text{想定発動回数 (3.6回)} \\ &\times \text{運転継続可能時間 (4時間)} \end{aligned}$$

$$\text{価格要素評価点} = \frac{\text{基準入札価格}}{\text{入札価格}} \times \text{価格要素評価配点 (99点)}$$

※1 運転継続時間が4時間を超過する場合は、4時間といたします。

※2 電源I[〃]廠気象対応調整力提供可能時間数が10時間を超過する場合は、10時間といたします。

(2) 非価格要素評価点

次の非価格要素について評価を行ない、非価格要素評価点を算定いたします。

加点項目1 +1点：指令から調整までの時間（1時間未満）

ただし、加点項目1は、当社が属地TSOとならない場合、連系線の設定変更等が必要となり、結果として指令から調整までが1時間未満とならないことから加点評価いたしません。

（3）総合評価点の算定

イ （1）で算定した価格要素評価点と（2）で算定した非価格要素評価点の合計を総合評価点とし、総合評価点が高い入札案件から順位を決定いたします。

なお、総合評価点が高点の場合は、価格要素評価点が高い入札案件を評価順位の上位とし、価格要素評価点を考慮してもなお、順位が決定しない場合には、電源等の性能を総合的に判断し、順位を決定いたします。

ロ 順位決定において、価格要素評価点为非価格要素評価点を下回る入札案件があった場合、経済的要素での適正な評価を行なう観点から、以下の方法により入札案件の順位を決定いたします。

（イ）総合評価点が高い入札案件を評価順位1位とし、当該案件を除く入札案件において、（1）の価格要素評価点の再算定（基準入札価格の補正）を行ない、非価格要素評価点との合計を総合評価点とし、総合評価点が高い入札案件から評価順位2位以降の順位を決定いたします。

（ロ）（イ）の基準入札価格の補正後も価格要素評価点为非価格要素評価点を下回る入札案件があった場合は、基準入札価格の補正を繰り返し、総合評価点が高い入札案件から順位を決定いたします。

（4）落札案件の仮決定

（3）で決定した評価順位の上位の入札案件から応札量を累計し、募集容量に達する直前までの入札案件を落札案件として選定いたします。

なお、運転継続時間が運転継続可能時間（4時間）未満の場合は応札量を4時間で除して運転継続時間を乗じた値を、また、電源I[〃]厳気象対応調整力提供可能時間数が10時間未満の場合は応札量を10時間で除して電源I[〃]厳気象対応調整力提供可能時間数を乗じた値を、応札量として考慮いたします。

上記により選定した落札案件を除いた残りの入札案件においては、応札量が「それまでに選定された落札案件の応札量の累計と募集容量との差分」を超える案件に対し、（3）の総合評価点を応札量で除して「それまでに選定された落札案件の応札量の累計と募集容量との差分」を乗じた値を総合評価点としてみなし、最も総合評価点が高い入札案件を落札案件として仮決定いたします。この場合、入札書（様式1）に記載された調整契約電力および調整入札価格による応札も含めて落札案件を決定いたします。

なお、ここでの募集容量は、同時に公募する電源I周波数調整力の落札案件決

定容量から、電源 I 周波数調整力の募集容量を差し引いた超過分を、控除したものとします。

(5) 落札案件の決定

(4) で仮決定した落札案件のうち、当社以外の一般送配電事業者が実施する調整力公募に応札され、複数の一般送配電事業者においても落札案件として仮決定した案件（以下「競合案件」といいます。）は、属地 TSO である一般送配電事業者が落札するものとし、属地 TSO 以外の一般送配電事業者は当該案件を除いて(4)の再評価を行います。（これを属地 TSO を含む競合案件がなくなるまで行ないます。）

次に属地 TSO である一般送配電事業者を含まない一般送配電事業者間での重複案件（以下、「属地外競合案件」といいます。）があった場合は、当該属地外競合案件を除いて各一般送配電事業者で(4)の再評価を行い、最高容量価格（募集容量に達する案件の容量価格）が高い（募集容量の未達がある場合は、未達容量の最も大きい）一般送配電事業者が落札するものとし、それ以外の一般送配電事業者は当該案件を除いて(4)の再評価を行い落札案件を決定します。なお、属地外競合案件（当社以外の一般送配電事業者間での重複を含みます。）が複数ある場合は、最も募集量の大きい一般送配電事業者の最も評価順位の高いものからこのプロセスを行ない、全ての競合案件がなくなった段階で落札案件として仮決定している案件を落札案件として決定します。

(6) 契約協議

別に定める電源 I 厳気象対応調整力契約書にもとづき、落札者と契約の協議を行ないます。

なお、当社が属地 TSO とならない場合は、属地 TSO と落札者と当社で契約を締結していただきます。

※ジョイント・ベンチャーとして応札、落札された場合で当該ジョイント・ベンチャーが法人格を有していないときは、全参加事業者または代表事業者にて締結していただきます。

第8章 契約条件

(1) 契約期間

契約期間は、2020年4月1日から2021年3月31日までといたします。

(2) 基本料金

容量料金（容量価格〔円/kW〕に電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力を乗じてえた金額といたします。）を基本料金とし、12で除して月ごとに分けた月間料金（端数は年度末の3月分の料金で調整いたします。）を、電源Ⅰ 廠気象対応調整力を提供された月の原則翌月に当社が支払うものといたします。

なお、容量料金は、事後に変更することはできません。

また、消費税等相当額は外税方式により支払うものとし、事業税相当額は、契約者が収入金課税となる場合、料金支払時に事業税相当額を加算いたします。

(3) 従量料金

当社の指令に従って運転したことに伴うキロワット時の調整費用を、電源Ⅰ 廠気象対応調整力を提供された月の翌々月に精算するものといたします。

なお、消費税等相当額は外税方式により支払うものとし、事業税相当額は、契約者が収入金課税となる場合、料金支払時に事業税相当額を加算いたします。一方、属地TSOが支払いを受ける場合は、料金支払時に、消費税等相当額および事業税相当額を加算していただきます。

イ 契約者は、上げ調整単価、下げ調整単価（下げ調整に応じていただける契約者に限ります。）の単価表を定期的（原則として毎週火曜日12時までに、週間単位（当該週の土曜日から翌週金曜日まで）とします。）に当社および属地TSOまで提出していただきます。なお、単価については、コストを踏まえた設定としてください。

ロ 当社の指令による上げ調整費用（＝上げ調整電力量×上げ調整単価）、下げ調整費用（下げ調整量×下げ調整単価）（下げ調整に応じていただける契約者に限ります。）に係る料金を属地TSOと契約者間で各月ごとに精算いたします。ただし、上げ調整費用の算定に使用する上げ調整単価は、応札時に契約者が提示した上限電力量価格を上限といたします。

ハ 当社からの上げ指令にも関わらず30分ごとの計量の結果が下げ調整となった場合は、当該30分について、下げ調整電力量に当該時間帯の属地TSOのインバランス料金単価を乗じて算定される料金により属地TSOと契約者間で精算を行ないます。同様に、下げ調整に応じていただける契約者において、当社からの下げ指令にも関わらず30分ごとの計量の結果が上げ調整となった場合、料金精算は行ないません。

なお、DRを活用した契約者の場合、調整量は属地TSOの約款における損失率

を考慮した上で算定します。

(4) 計量器

- イ 原則として発電機ごとに記録型計量器を取り付け、30分単位で計量を実施いたします。
- ロ 発電機ごとに計量できない場合は、別途協議により計量値の仕訳を実施いたします。
- ハ 送電端と異なる電圧で計量を実施する場合は、別途協議により、計量値を送電端に補正したうえで、調整電力量の算定を行いません。
- ニ 契約電源等がDRを活用したものである場合で、属地TSOの約款にもとづいて取り付けられた計量器で調整力ベースラインの設定および調整力ベースラインからの出力増（需要減）の特定が可能なときは、本要綱のみにもとづく計量器の設置を不要といたします。具体的には、アグリゲーターが集約する需要家の状況（計量器の種類・設置形態等）を踏まえ、個別協議させていただきます。
- ホ 計量器の設置が必要な場合は、属地TSOの約款にもとづき計量器を設置させていただきます。

(5) 契約解除

- イ 契約者または属地TSOもしくは当社が、電源I[」]厳気象対応調整力契約に定める規定に違反した場合、契約者または属地TSOもしくは当社は違反したその相手方に対して書面をもって契約履行の催告を行ない、催告後、10日を経過しても契約を履行しなかった場合、契約を解除することができるものといたします。ただし、意図的な契約不履行等があった場合は、ただちに契約を解除することができるものといたします。
- ロ 契約者または属地TSOもしくは当社が、電源I[」]厳気象対応調整力契約に定める規定に違反し、その履行が将来にわたって客観的に不可能となった場合、契約電源等の設備の滅失もしくは調整力の提供に必要な連系線が使用できなくなった等の事象により本契約の履行が将来にわたって物理的に不可能となった場合、または次の項目に該当する場合、契約者または属地TSOもしくは当社は、違反または該当した相手方に対して何らの催告を要することなく、本契約を解除することができるものといたします。
 - (イ) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の申立てがあった場合
 - (ロ) 強制執行、差押、仮差押、競売等の申立てがあった場合
 - (ハ) 手形交換所から取引停止処分を受けた場合
 - (ニ) 公租公課の滞納処分を受けた場合
- ハ 契約の解除によって相手方に損害が発生する場合、その責めに帰すべきものは相手方に対し、損害賠償の責を負うことといたします。

(6) 目的外利用の禁止

契約電源等の電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力は、廠気象対応時間において当社の求めに応じて当社指令に従った運転または待機が必要であるため、当社の承諾を得た場合を除き、当社への電源Ⅰ 廠気象対応調整力提供の目的以外に利用しないことといたします。

※ただし、アグリゲータが、本要綱にもとづき締結する電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約における電源Ⅰ 廠気象対応調整力とは別に、供給力を小売電気事業者へ提供することを否定するものではありません。しかし、小売電気事業者への供給力提供中であっても、電源Ⅰ 廠気象対応調整力は当社の指令に応じて供出可能であること、および、小売電気事業者への供給力と当社への調整力は、重複することなく区分されたそれぞれの容量を準備いただくことが必要です。なお、その場合は、応札時に、その旨を申し出ていただきます。

(7) 運用要件

契約者は、契約電源等について本要綱に定める運用要件および電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約書における運用要件を満たしていただくとともに、法令順守または公衆安全確保等のやむを得ない事由がある場合を除き、当社の指令に従っていただきます。

また、やむを得ない事由が発生し、または発生するおそれがある場合には、すみやかに当社および属地 TSO へ連絡していただきます。

(8) 停止計画

イ 契約者は、当社が定める期日までに契約電源等の停止計画（出力一定作業、作業等による ADC 機能のロックを含みます。）の案を当社に提出していただきます。

ロ 他の契約電源等の停止計画との重複を避けるため等、当社が停止時期の変更を希望する場合、契約者は、停止計画の調整に応じていただきます。

(9) 停止日数

イ 廠気象対応時間において、契約電源等の設備トラブルや定期検査、または当社が調整力の提供を受けるために予め確保していた連系線容量を減少させる必要が生じた場合等、当社の責とならない事由で電源Ⅰ 廠気象対応調整力の全部または一部を当社に提供できなくなった（以下、単に「停止」といいます。）日（契約電力未達時割戻料金を適用した日や、天変地異等やむを得ない事由による場合を除きます。）を、原則として、停止割戻料金の算定に用いる停止日数といたします。

なお、当社が調整力の提供を受けるために予め確保していた連系線容量を減少させる必要が生じた場合のその減少した容量は、属地 TSO が同一の他の契約

電源等と、電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力の比で按分し、その容量が提供不可となったものとみなします。

ロ 停止日数には、出力一定作業や作業等による ADC 機能のロック等の運用制約等を含みます。これらは、作業停止伝票にて実績を確認するため、該当する場合は作業停止伝票を発行していただきます。

ただし、当社が調整力の提供を受けるために予め確保していた連系線容量を減少させる必要が生じた場合には、当社または属地 TSO から、その旨をお知らせいたします。

ハ 前日午前 12 時までには、電源Ⅰ 廠気象対応調整力を提供可能な代替電源等（電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約の締結時に、当社が本要綱で定める要件を満たしていることを確認し、かつ、当社との間で電源Ⅱ周波数調整力契約または電源Ⅱ需給バランス調整力契約を締結していることが必要です。）を当社に提示し、当社が差替えを認めた場合は、停止日数から除外することといたします。

ニ 設備トラブルによらず指令に追従できなかった場合の計画外停止の取扱いについて別途協議させていただくことがあります。

(10) ペナルティ

イ 契約電力未達時割戻料金

廠気象対応時間において、契約電源等の設備トラブルや計画外の補修等、当社の責とならない事由で当社からの発動指令にもかかわらず、運転継続時間（運転継続時間が 4 時間以上の場合は 4 時間といたします。）において、契約者が提供した 30 分コマごとの電力量（以下、「調整電力量」といいます。）が電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力を 2 で除した値を下回る場合（以下「契約電力未達」といいます。）は、契約電力未達時割戻料金を算定し、年度末の 3 月分の基本料金から差し引くものといたします。

なお、契約電力未達時割戻料金は、30 分コマごとの契約電力未達率にもとづいて 30 分コマごとに算定するものといたします。

契約電力未達時割戻料金

$$= \text{容量料金} \times \frac{\text{各コマの契約電力未達率合計}}{(\text{発動回数}^{*1} \times \text{運転継続時間の 30 分コマ数})} \times 1.5$$

契約電力未達率

$$= \frac{\left(\frac{\text{電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力}}{\text{調整電力量}^{*2}} \div 2 - \text{当該 30 分コマの} \right)}{(\text{電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力} \div 2)}$$

なお、電源Ⅰ 廠気象対応調整力契約電力の一部提供についてあらかじめ契約者から申し出があり、当社が認めた場合の契約電力未達率は、以下の算式に

よって修正したものといたします。

修正契約電力未達率

$$= \frac{\left(\begin{array}{c} \text{一部提供可能} \\ \text{な調整電力} \end{array} \div 2 - \begin{array}{c} \text{当該 30 分コマの} \\ \text{調整電力量}^{\ast 3} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{電源 I 〳 廠気象対応調整力契約電力} \div 2 \end{array} \right)} \\ + \frac{\left(\begin{array}{c} \text{電源 I 〳 廠気象対} \\ \text{応調整力契約電力} \end{array} - \begin{array}{c} \text{一部提供可能} \\ \text{な調整電力} \end{array} \right)}{\begin{array}{c} \text{電源 I 〳 廠気象対応調整力契約電力} \end{array}}$$

- ※1 運用要件に定める最低発動回数の 12 回を最低値といたします。
- ※2 当該 30 分コマの調整電力量が、電源 I 〳 廠気象対応調整力契約電力を 2 で除した値の 90 パーセントを下回る場合、契約電力未達率算定上の調整電力量は 0 といたします。
- ※3 当該 30 分コマの調整電力量が、一部提供可能な調整電力を 2 で除した値の 90 パーセントを下回る場合、修正契約電力未達率算定上の調整電力量は 0 といたします。
また、当該 30 分コマの調整電力量が、一部提供可能な調整電力を 2 で除した値の 100 パーセントを上回る場合、修正契約電力未達率算定上の調整電力量は一部提供可能な調整電力を 2 で除した値といたします。

ロ 停止割戻料金

停止日数に応じて、以下の算定式により停止割戻料金を算定し、年度末の 3 月分の基本料金から割り引くものといたします。

$$\text{停止割戻料金} = \text{容量料金} \times \frac{\text{廠気象発生月の平日停止日数}}{\text{廠気象発生月の平日日数}}$$

なお、電源 I 〳 廠気象対応調整力契約電力の一部提供についてあらかじめ契約者から申し出があり、当社が認めた場合の停止日数は、以下の算式によって修正したものといたします。

$$\text{修正停止日数} = \text{停止日数} \times \frac{\left(\begin{array}{c} \text{電源 I 〳 廠気象対} \\ \text{応調整力契約電力} \end{array} - \begin{array}{c} \text{一部提供可能} \\ \text{な調整電力} \end{array} \right)}{\begin{array}{c} \text{電源 I 〳 廠気象対応調整力契約電力} \end{array}}$$

ハ 契約電力未達時割戻料金と停止割戻料金の合計額は、容量料金以下といたします。

ニ 設備トラブルによらず指令に追従できなかった場合の取扱いについて別途協議させていただくことがあります。

(11) アグリゲーターに関する事項

イ アグリゲーターが電源 I ㇰ 厳気象対応調整力契約を希望される場合は、次の要件を満たしていただきます。

(イ) アグリゲーターが当社の指令に応じて電源 I ㇰ 厳気象対応調整力を提供すること。

(ロ) アグリゲーターが提供する電源 I ㇰ 厳気象対応調整力が 0.1 万キロワット以上であり、かつ、複数の DR を行なう需要家を集約して電源 I ㇰ 厳気象対応調整力を提供する場合、需要家ごとの調整量が 1 キロワット以上であり、次のいずれにも該当すること。

a 需要家に対して、次の (a) および (b) の事項を定めた計画を適時に策定し、当該計画に従って適切な DR の指示を適時に出すことができること。

(a) DR による調整量

(b) DR の実施頻度および時期

b 電源 I ㇰ 厳気象対応調整力の安定かつ適正な供給を確保するための適切な需給管理体制および情報管理体制を確立し、実施および維持することができること。

c 需要家の保護の観点から適切な情報管理体制を確立し、実施および維持できること。

d 需要家と電力需給に関する契約等を締結している小売電気事業者等が供給力を確保するよう、小売電気事業者等とアグリゲーターとの間で適切な契約がなされていること。

(ハ) 需要家に係る接続送電サービスまたは臨時接続送電サービスが電灯定額接続送電サービスまたは電灯臨時定額接続送電サービスもしくは動力臨時定額接続送電サービスでないこと。

(ニ) 調整電力量の算定上、需要場所が属地 TSO の約款の (計量) の技術上、経済上やむを得ない場合等特別の事情があつて計量器を取り付けない事業者等に該当しないこと。

(ホ) アグリゲーターが、需要家に属地 TSO の約款における需要者に関する事項を遵守させ、かつ、需要家が属地 TSO の約款における需要者に関する事項を遵守する旨の承諾をすること。

(ヘ) 需要家と電力需給に関する契約等を締結している小売電気事業者等が、属地 TSO の約款附則 (契約の要件等についての特別措置) の適用を受けていないこと。

ロ 調整力ベースラインの設定にあたっては、属地 TSO の約款、「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン」における標準ベースライン等を踏まえ、あらかじめ協議し決定するものとしたします。

第9章 その他

1. 上げ調整単価・下げ調整単価の設定について

(1) 契約者は、当社の指令に応じる際の1キロワット時あたりの価格をあらかじめ当社および属地TSOに提示するものといたします。なお、価格設定にあたっては、燃料費等のコストを踏まえた設定としてください。

V1：上げ調整を行なった場合の増分価格（円/kWh）を設定

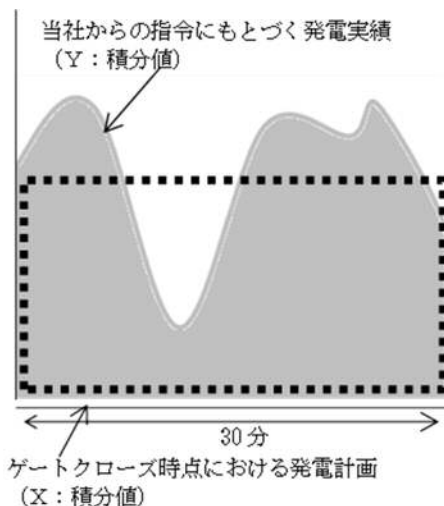
V2：下げ調整を行なった場合の減分価格（円/kWh）を設定

(2) 契約電源等が発電設備の場合は、ゲートクローズ時点の計画値と実績値との差分電力量に1キロワット時あたりの価格（V1, V2（下げ調整に応じていただける契約者に限ります。））を乗じて対価を算定いたします。

(3) 契約電源等がDRを活用したものである場合は、調整力ベースラインと実績値（属地TSOの約款における損失率を考慮したものといたします。）との差分電力量に、1キロワット時あたりの価格（V1, V2（下げ調整に応じていただける契約者に限ります。））を乗じて対価を算定いたします。

(4) 当社の指令に応じる申出単価については、原則として毎週火曜日の午前12時までに週間単位（当該週の土曜日から翌週金曜日まで）で当社および属地TSOに提示していただきます。

なお、契約電源等が発電設備の場合で、入船トラブル・燃料切替時、ユニット効率低下時等の理由により、緊急的に申出単価の変更が必要と認められるときには、変更協議を行なうことといたします。ただし、実需給断面を過ぎた時間帯における申出単価は変更いたしません。



■契約電源等が発電設備の場合、属地TSOの約款上、バランシンググループの提出した計画にもとづき発電したとみなした上で、契約者と属地TSOの対価の授受として以下のように定めます。

(Y-X>0の場合)

差分×V1を属地TSOが契約者に支払います。

ただし、V1が応札時に契約者が提示した上限電力量価格を上回る場合は、差分×上限電力量価格を属地TSOが契約者に支払います。

また、当社からの指令が下げ調整の場合については、料金精算はいたしません。

(Y-X<0の場合)

差分×V2（下げ調整に応じていただける契約者に限ります。）を契約者が属地TSOに支払います。

ただし、当社からの指令が上げ調整の場合については、差分×インバランス料金単価（当該時刻における属地TSOのインバランス料金単価）を契約者が属地TSOに支払います。

(Y-X=0の場合)

対価の授受は発生しません。

X：ゲートクローズ時点での発電計画値の積分値

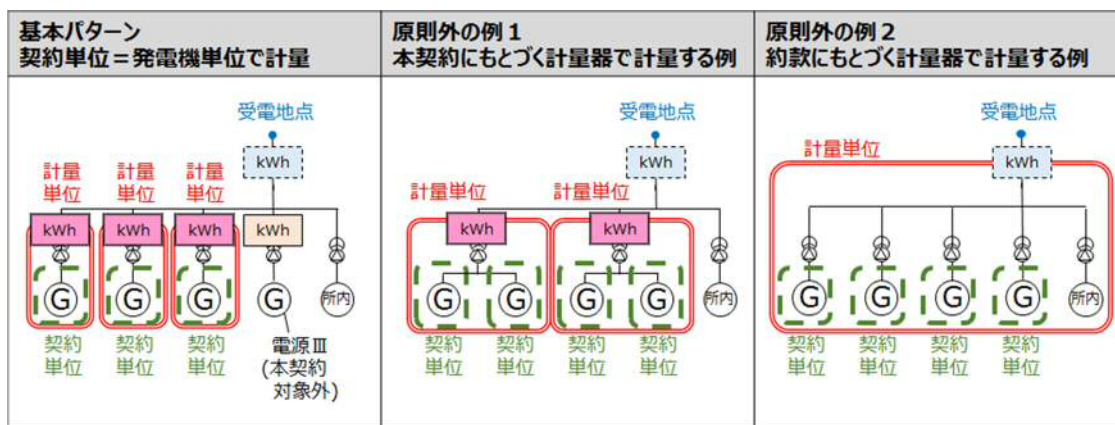
Y：当社の指令にもとづく発電実績の積分値

■契約電源等がDRを活用したものである場合、Xを当社の指令にもとづく需要実績の積分値（属地TSOの約款で定める損失率で修正した値といたします。）に、Yを調整力ベースラインから求められる積分値に読み替えるものといたします。

2. 計量単位について（発電設備を活用した応札者に限ります。）

(1) 契約電源等が発電設備の場合，本要綱にあるとおり，原則として発電機単位で計量いたしますので，契約に際して計量器等の設置が必要になる場合があります。

(2) 計量単位の集約を希望される場合は個別に協議させていただきます。ただし，計量単位に含まれるすべての発電機と本契約を締結し，すべての発電機の電源 I 〔厳気象対応調整力提供に関わる申出単価（V1，V2（下げ調整に応じていただける契約者に限ります。））が同一であること等が条件になります。



…約款にもとづく計量器
(発電量調整供給契約の精算用)

…本契約にもとづく計量器
(本契約の調整電力量の精算用)

3. 機能の確認・試験について

電源 I へ厳気象対応調整力契約の締結にあたり、本要綱で定める設備要件および運用要件を満たしていることを確認するために、当社が以下の対応を求めた場合、契約者はその求めに応じていただきます。

- ・試験成績書の写し等，契約電源等の性能を証明する書類等の提出
- ・当社からのオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）による性能確認試験の実施
- ・現地調査および現地試験
- ・その他，当社が必要と認める対応

(機能の確認・試験例)

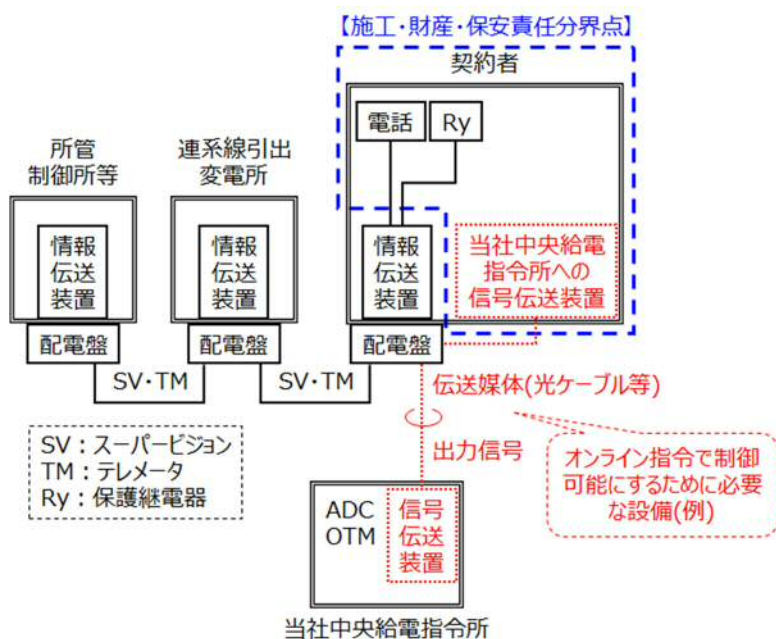
機能	試験内容
給電情報自動伝送	・当社中央給電指令所との対向試験を実施。（専用線オンライン指令で出力調整を行なう電源等に限ります。）
制御試験	・当社指令に対する調整力の確認を実施。（契約電源等が DR を活用したものである場合は，アグリゲーター～需要家までを含みます。）
オンライン調整機能（簡易指令システムを用いたものを含みます。）	・当社中央給電指令所との対向試験を実施。
上記以外で系統連系技術要件に定める機能	・電源等の性能を証明する書類等の提出で確認。

4. オンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で制御可能にするための設備について

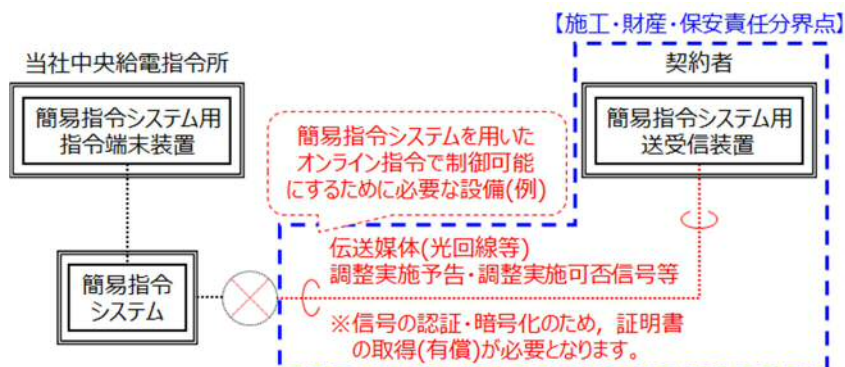
(1) 本要綱に定める技術要件を満たすために必要となる当社のオンライン指令（簡易指令システムを用いたものを含みます。）で制御可能にするための設備等は、契約者の費用負担にて設置していただきます。また、当社中央給電指令所との間で情報や信号の送受信を行なう通信設備については、信頼度確保の観点から、原則として複ルート化していただきます。

通信設備の財産・保安責任分界点の標準的な例（契約電源等が発電設備の場合）を以下に示しますので参照してください。

イ 専用線オンラインの場合



ロ 簡易指令システムの場合



(2) 費用負担の範囲や負担額，工事の施工区分等，詳細については協議させていただきますので，当社へご相談ください。